

## 民主党の経済対策の概要 (2008.07.08 『次の内閣』了承)

1. 道路特定財源暫定税率の凍結 …所要額 2.6 兆円  
恒久措置とは区分し、本年度の緊急措置としてガソリン税、軽油税などの道路特定財源の暫定税率を凍結
2. 高速道路無料化 …所要額 1.5 兆円  
都市部を除き、高速道路を無料化
3. 中小企業対策 …所要額 4200 億円  
10 兆円の特別信用保証（無担保、無保証）の供与枠を創設／中小企業の既往借入の返済繰り延べ
4. 漁業対策 …所要額 1000 億円  
高騰している漁船用燃料のA重油の購入費補填（平成 17 年 9 月価格基準）
5. 農業対策 …所要額 450 億円  
高騰している農業用燃料（ビニールハウス暖房用等）のA重油の購入費補填（平成 17 年 9 月価格基準）
6. 離島・半島・過疎地対策 …所要額 23 億円  
上記地域の公共交通（バス等）に助成し料金を維持／離島地域のガソリン税減免
7. 新エネルギー対策 …所要額 4600 億円  
太陽光発電等の家庭用新エネ・省エネ機器の購入補助／新エネ・省エネの技術開発支援

上記の所要額合計 = 5.1 兆円

なお、本対策には上記の他、財源を必要としない施策として運送業対策、下請け・中小企業対策、石油備蓄制度の抜本見直しなども含まれている。

<参考>民主党のこれまでの原油価格高騰等に対する対策

- 07 年 12 月 「原油価格高騰緊急対策」…暫定税率廃止、高速無料化、農漁業燃油対策等
- 08 年 4 月 「緊急経済・生活対策」…暫定税率廃止、医師不足対策、中小企業減税
- 08 年 5 月 「漁業用燃油の高騰に対する当面の緊急措置」